

地域産学官共同研究拠点整備事業の整備報告について

平成23年3月24日

独立行政法人科学技術振興機構
産学官イノベーション創出拠点推進部

地域産学官共同研究拠点整備事業の推進



理事長

産学官イノベーション創出拠点
推進委員会
委員長 有馬 朗人

産学官イノベーション創出拠点
審査専門委員会
委員長 木村孟

基本方針・公募要領
(平成21年7月30日)

産学官イノベーション創出拠点推進部

平成21年7月31日～8月20日

地域からの構想・計画の公募
(補正予算見直し)

平成21年10月30日～11月20日

地域からの提案修正

平成21年12月4日

採択地域の決定

産学官イノベーション創出拠点推進委員会

- 第1回産学官イノベーション創出拠点推進委員会
(平成21年6月18日)
- 第2回産学官イノベーション創出拠点推進委員会
(平成21年7月8日)
- 第3回産学官イノベーション創出拠点推進委員会
(平成21年7月30日)
- 第4回産学官イノベーション創出拠点推進委員会
(平成23年3月24日)

審査専門委員会委員名簿

平成21年採択時

		氏名	所属先	役職
委員長		木村 孟	独立行政法人大学評価・学位授与機構	機構長
第1分科会	主査	浅井 彰二郎	株式会社リガク	取締役副社長
	委員	菰原 信	東京中小企業投資育成株式会社	執行役員 創業期投資担当
	委員	馬場 錬成	東京理科大学 知財専門職大学院	教授
	委員	林 聖子	財団法人日本立地センター 立地総合研究所	主任研究員
	委員	松田 一敬	北海道ベンチャーキャピタル株式会社	代表取締役社長
	委員	山口 耕二	中外テクノス株式会社	顧問
第2分科会	主査	清水 勇	独立行政法人工業所有権情報・研修館	理事長
	委員	阿草 清滋	名古屋大学大学院情報科学研究科	教授
	委員	高橋 真木子	東北大学大学院工学研究科(特定領域研究担当)	特任准教授・プログラムオフィサー
	委員	谷川 徹	九州大学 産学連携センター	副センター長
	委員	松本 竹男	株式会社ビー・エイチ・ピー	代表取締役
	委員	丸山 正明	日経BP社	プロデューサー

		氏名	所属先	役職
第3分科会	主査	村井 眞二	奈良先端科学技術大学院大学	理事・副学長
	委員	落合 幸徳	東洋合成工業株式会社感光材研究所	所長
	委員	塚本 芳昭	財団法人バイオインダストリー協会	専務理事
	委員	出川 通	株式会社テクノ・インテグレーション	代表取締役
	委員	中島 通利	みずほ情報総研株式会社 社会経済コンサルティング部	部長
	委員	三木 俊克	山口大学	学長特命補佐
第4分科会	主査	齋藤 省吾	財団法人全日本地域研究交流協会	評議員 工学博士
	委員	井上 潔	株式会社アーク・イノベーション	代表取締役
	委員	西山 徹	味の素株式会社	技術特別顧問
	委員	橋本 久義	政策研究大学院大学	教授
	委員	松島 克守	東京大学 知の構造化センター	特任教授

産学官イノベーション創出拠点審査専門委員会

- ・第1回産学官イノベーション創出拠点審査専門委員会
(平成21年8月17日)
- ・第2回産学官イノベーション創出拠点審査専門委員会
ヒアリング(4分科会)
(平成21年9月3日～7日)
- ・第3回産学官イノベーション創出拠点審査専門委員会
追加ヒアリング(4分科会)
(平成21年9月22日～28日)
- ・産学官イノベーション創出拠点審査専門委員会主査委員会
(平成21年11月10日)
- ・第4回産学官イノベーション創出拠点審査専門委員会
最終審査
(平成21年11月30日)

新政権の基本方針

- 支援額263億円(補正予算額695億円、執行停止額432億円)
- 新たなハコモノ整備(ハード)は行わず、知的財産形成(ソフト)、人材育成・確保(ヒューマン)に対する。
- 支援は優れた構想と成果が期待できる地域に限定する。
- 特定の者の利用に限定するのではなく、地域の産学官共同研究関係者が幅広く利用するものとする。
- 採択地域は全国30地域程度に限定する。

応募と採択

■ 応募 45地域

(未応募地域: 青森、沖縄)

■ 採択 40地域

(非採択地域: 東京、和歌山、愛媛、高知、大分)

地域産学官共同研究拠点整備事業採択地域

構想支援地域

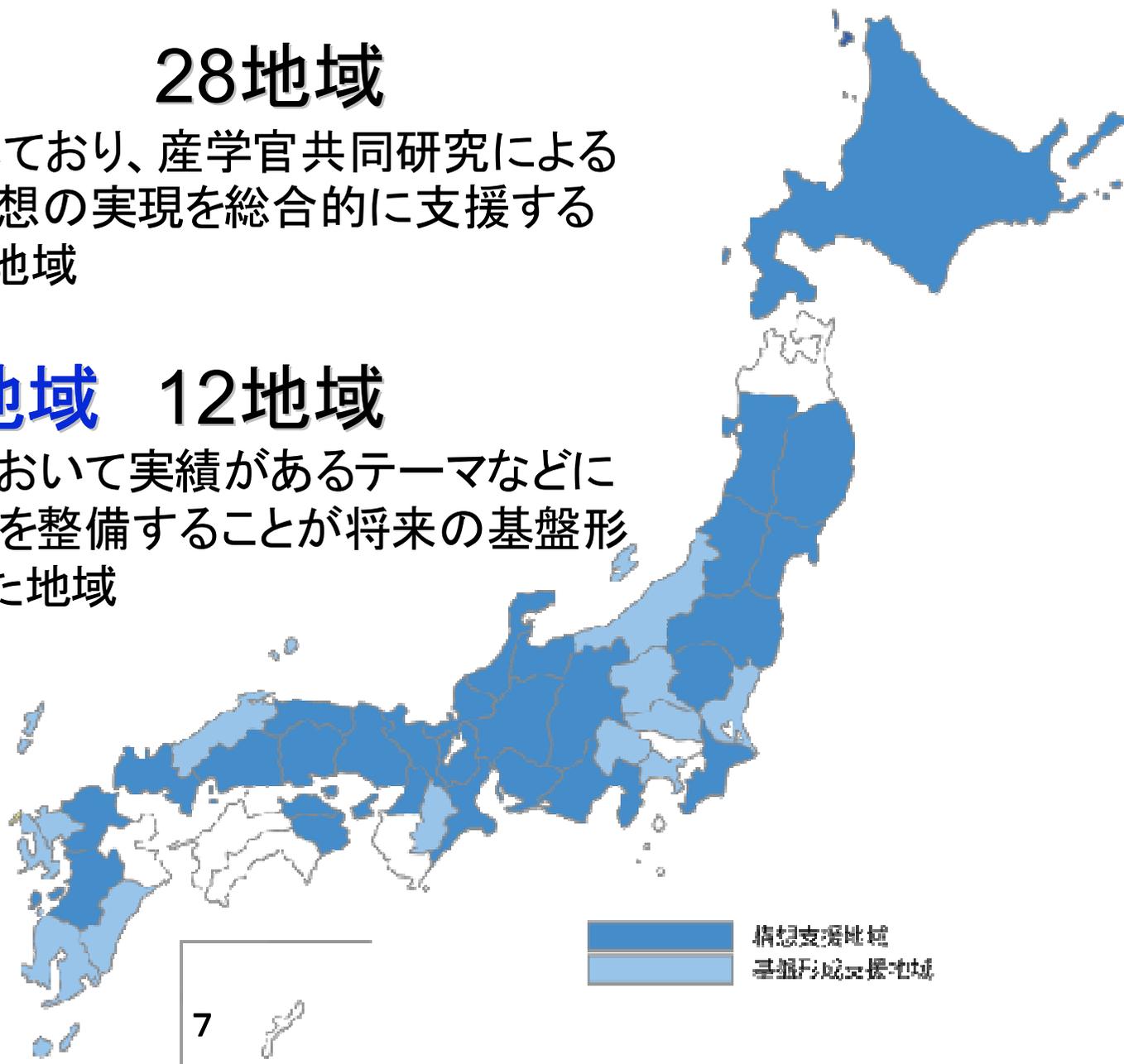
28地域

地域構想の全体が優れており、産学官共同研究による成果が期待できるため構想の実現を総合的に支援する必要があると評価された地域

基盤形成支援地域

12地域

地域構想の中で地域において実績があるテーマなどに限定して必要な研究設備を整備することが将来の基盤形成につながると評価された地域



支援地域

[構想支援地域]

地域	拠点名
北海道	北海道産学官共同研究拠点
岩手	いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター
宮城	東北先進医療研究開発連携拠点(TAMRIC: Tohoku Advanced Medical Research and Incubation Center)
秋田	秋田産学官共同研究拠点センター
山形	鶴岡メタボロームクラスター 産学官共同研究拠点
福島	ふくしま医療-産業 リエゾン支援拠点
栃木	光融合技術イノベーションセンター
千葉	地域産学官共同研究拠点 千葉大学サイエンスパークセンター
富山	富山県ものづくり研究開発センター
石川	いしかわ次世代産業創造支援センター
福井	ふくい産学官共同研究拠点
長野	信州メディカルシーズ育成拠点
岐阜	ぎふ技術革新センター
静岡	はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点
愛知	「知の拠点」(シンクロトン光利用施設を備えた産・学・官の共同研究開発拠点)
三重	みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点
滋賀	ヒューマン&テクノロジー“SHIGA”新産業創出拠点
京都	京都産業科学技術総合イノベーションセンター(仮称)
大阪	大阪バイオ・ライフサイエンスイノベーション拠点
兵庫	ひょうご神戸創発(イノベーション)センター

支援地域

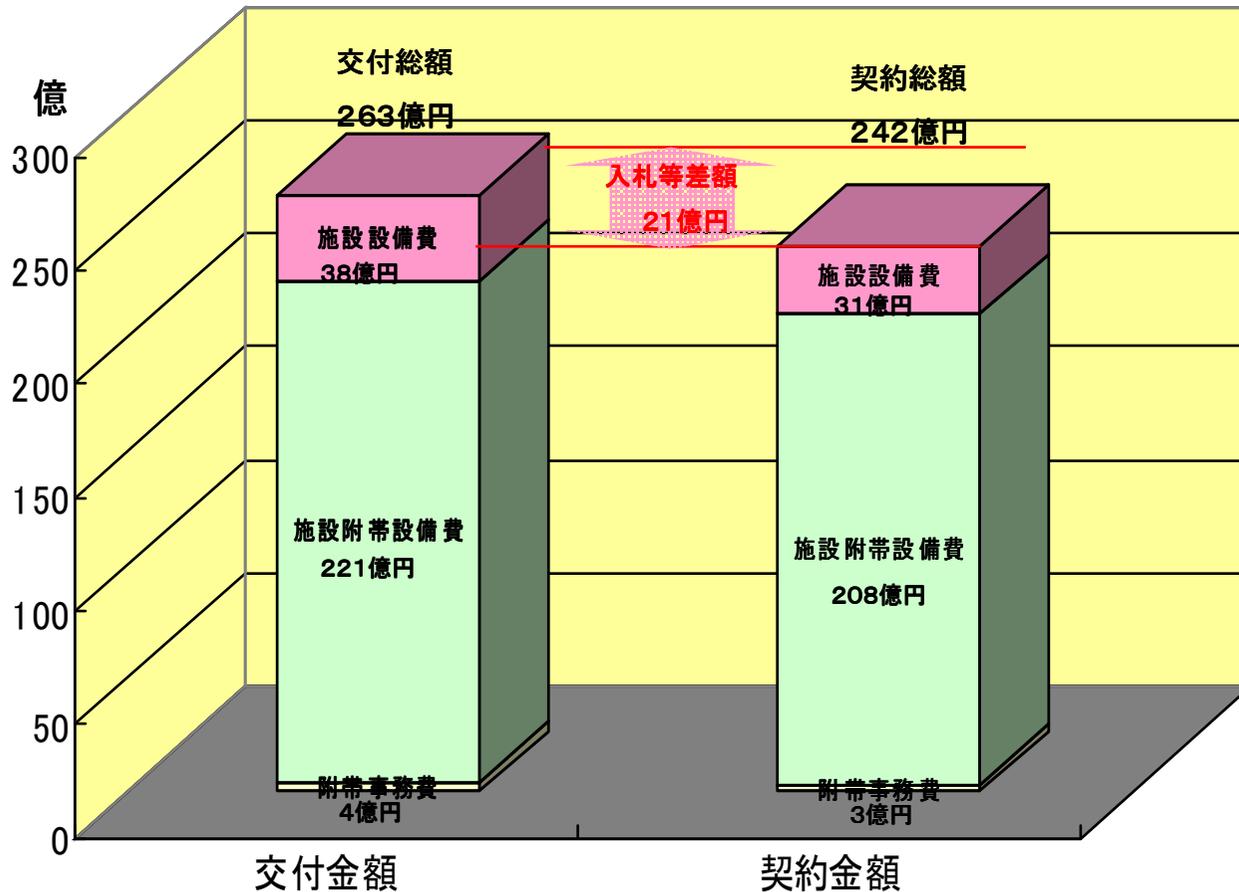
鳥取	とっとりバイオフロンティア
岡山	おかやまメディカルイノベーションセンター(OMIC)
広島	ひろしま医工連携・先進医療イノベーション拠点
山口	やまぐちイノベーション創出推進拠点
徳島	とくしま地域産学官共同研究拠点
香川	医工情報領域融合による新産業創出拠点
福岡	三次元半導体研究センター
熊本	くまもと有機薄膜技術高度化支援センター

[基盤形成支援地域]

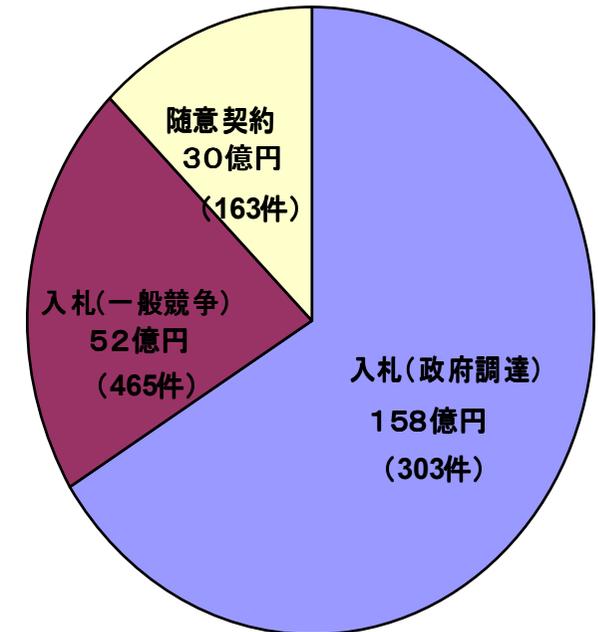
地域	拠点名
茨城	X線非破壊検査システム研究開発センター
群馬	群馬重粒子線産学官共同研究センター
埼玉	埼玉次世代自動車環境関連技術イノベーション創出センター
神奈川	ナノ・マイクロ研究開発支援センター
新潟	新潟県次世代地域エネルギー開発拠点
山梨	やまなし地域産学官共同研究拠点
奈良	奈良県産学官共同研究拠点(なら産学官クリエイトセンター)
島根	島根先端電子技術研究拠点
佐賀	さが機能性・健康食品開発拠点「徐福フロンティアラボ」
長崎	ナガサキ・イノベーション創出拠点
宮崎	みやざき農畜産共同研究拠点
鹿児島	鹿児島イノベーションセンター

契約状況

平成21年度科学技術振興機構整備費補助金(予算総額263億円)の事業において調達を行なった結果、242億円の契約を締結した。(予定 3/24現在)



契約形態



政府調達とは

世界貿易機関 (WTO) の「政府調達に関する協定」及び「政府調達に関する申し合せ」により、予定価格が10万SDR(1,500万円相当)以上の物品を調達する際には、海外の企業も参加できる制度

- ・施設整備費・・・建設増築・改修
- ・施設附帯設備費・・・研究設備・機器
- ・附帯事務費・・・設計・監理費・事務費等

契約状況（契約金額内訳）

・建物増築・改修及び研究設備・機器の契約金額内訳

建物増築・改修（施設設備費）

契約金額	件	割合
3億円以上	4	10.3%
1億円以上	6	15.4%
5千万円以上	5	12.8%
1千万円以上	16	41.0%
1千万円未満	8	20.5%
計	39	100.0%

研究設備・機器（施設附帯設備費）

契約金額	件	割合
3億円以上	3	0.3%
1億円以上	21	2.4%
5千万円以上	82	9.4%
1千万円以上	336	38.5%
1千万円未満	429	49.3%
計	871	100.0%

※ 設計監理業務(21件)に関する契約は、附帯事務費として契約しており上記集計に含めておりません。

契約件数

●設計・工事関連契約 32道府県、60件

・増築工事—————(4県、11件)

山形、福島、石川、岐阜

・改修工事—————(28道府県、49件)

●研究機器設備関連契約 40道府県、871件

■合計契約件数 40道府県、931件

施設整備

山形：鶴岡メタボロームクラスター 産学官共同研究拠点



福島：ふくしま医療-産業 リエゾン支援拠点



石川：いしかわ次世代産業創造支援センター



岐阜：ぎふ技術革新センター

